

2023年 月 日

衆議院議長 細田 博之 様

辺野古新基地建設の断念を求める請願書

紹介議員

印

印

請願者

印 ほか 名

一 請願の趣旨

「沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を實行して戴きたい」と、41市町村全ての首長、議会議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が2013年1月、首相に手交されました。あれから10年、県民の総意は実行されていません。

辺野古新基地建設（「普天間飛行場代替施設建設事業」）に反対する民意は今も変わることなく、2022年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019年2月の県民投票でも72%が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた3回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。

県も普天間飛行場の県内移設について「重い基地負担を固定化するもので、到底認められない」としています。背景には、国民が求めるのであれば米軍の駐留を全国で分担すべきところ、国土面積の0.6%の沖縄県に、米軍専用施設が面積比で70.3%も集中しているという現状があります。

1972年の本土復帰から2019年末までの間に、米軍人・軍属などによる刑法犯罪は6,029件、米軍関係の航空機関連事故は811件発生しています。2021年12月には、米軍由来とみられる新型コロナウイルスの市中感染が爆発的に拡がりました。また米軍基地周辺の水源や小学校の土壌から発がん性の恐れがあり体内に残るとされるPFASが検出され県民は大きな衝撃を受けています。

沖縄県民は、これ以上の過重な基地負担を受け入れることはできません。国会で沖縄県民の民意を踏まえた論議が行われ、辺野古新基地建設を断念する事を求めます。

二 請願事項

1. 国会で、県民投票や知事選挙で明確に示された沖縄県民の民意を尊重した論議を行い、辺野古新基地建設を断念すること。